

平成29年度 第2回西淀川区教育行政連絡会（小中合同）議事要旨

日時：平成29年12月6日（水）10:00～11:45

場所：西淀川区役所 5階 大会議室1・2

出席者：（小学校）柏里小学校長・野里小学校長・姫里小学校長・姫島小学校長・福小学校長・大和田小学校長・川北小学校長・香篝小学校長・歌島小学校長・出来島小学校長・佃西小学校長・佃南小学校長・御幣島小学校長
淀中学校長・西淀中学校長・佃中学校長
（区役所）塩屋区長・山本副区長・高安教育支援担当課長・山城教育支援担当課長代理
小林教育支援担当係長・若松係員
小林保健福祉課長代理・横内安全まちづくり担当課長代理・篠原防災担当係長

1 認知症サポーター養成講座等のご案内について【保健福祉課】

○区役所からの報告

資料1-1・1-2について区役所保健福祉課から説明

○質問など

（小学校）

・認知症サポーター養成講座は、今年度3学期でも実施してもらえるのか。

（区役所）

・今年度3学期の実施も可能である。

2 今年度の主な取組の中間報告について【教育支援担当】

2-1. プログラミング教育推進事業

○区役所からの報告

資料2-1により区役所教育支援担当から説明

○質問など

（小学校）

【3Dプリンターセミナーに参加した校長の意見】

- ・他国の教育分野への導入事例や最先端の技術について聞くことができた。子ども達に興味関心を持たすためには、教職員が興味を持ち、知識をつけなければならないと感じた。
- ・3Dプリンタは、子ども達にプログラミングについて興味を持たすための一つの方法になると思う。出力に時間がかかるため、授業時間内に完結できないことが課題である。
- ・レゴ教材を使用した体験会を予定されているが、プログラミング教材は1台あたりの単価が高く、学校単位でそろえるのは難しい。区をあげて取り組まれているので、区で購入するなど検討していただければありがたい。

(区役所)

- ・次年度は予算を要求している段階で、今年度も変更決裁が必要となるため、お約束はできないが、試行用としてプログラミング教材を購入することを検討している。

2-2. 課題解決に向けた学校取組支援事業について

○区役所からの報告

資料2-2により区役所教育支援担当から説明

2-3. 民間事業者を活用した基礎学力支援事業（西淀川個別復習塾）について

○区役所からの報告

資料2「3 民間事業者を活用した基礎学力支援事業（西淀川個別復習塾）」により区役所教育支援担当から説明

○質問など

(小学校)

- ・両施設とも定員に達していないとのことだが、「定員に空きがあれば小学校4年生以上の児童を含むことができる」としていたと思うが、入ることができるのか。

(区役所)

- ・開始してからも少しずつ生徒が増えている状況であるため、今年度は小学校の募集は考えていない。

2-4. 平成29年度英語交流事業について

○区役所からの報告

資料2-3により区役所教育支援担当から説明

3 次年度の取組方針について【教育支援担当】

3-1. 平成30年度校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）について

○区役所からの報告

資料3により区役所教育支援担当から説明

○質問など

(小学校)

- ・民間事業者を活用した基礎学力支援事業の対象は中学生ということか。区担当教育次長執行枠の事業について、学力支援が主になっているが、家庭生活に課題のある小学校児童の居場所作り等も必要だと感じている。放課後に学習しながら過ごせる場所等、学力だけでなく家庭生活もサポートできる仕組みがあればありがたい。

(区役所)

- ・民間事業者を活用した基礎学力支援事業は、大阪市塾代助成事業の助成カードを利用可能とし、実質的に受講者が負担なく利用できることから、対象を中学生としている。区担当教育

次長執行枠の予算は、事業者の選定にかかる経費のみでほとんどかかっていない。小学生の居場所作りに関しては、区長会議で「児童放課後いきいき事業」の拡充が検討されており、その充実でカバーできることがあるかもしれない。

- ・子どもの貧困対策の中でも居場所作りは重要だと言われており、区担当教育次長執行枠でなく、区まち予算でも、検討を行っていききたい。

(小学校)

- ・英語教育について、大阪市のC-NETを活用しているが、校区内に外国籍の家庭が増えてきていることもあり、ネイティブでなくても校区内在住の人材を掘り起こせたらと思っている。校区内在住であれば、日常的に関わることができ、顔のつながりができる。区独自の英語教育での人材としても取り入れることができれば良いと思う。

(区役所)

- ・現在、区として外国人サポートボランティアを募集しており、親子日本語教室で活動する等協力いただいている。引き続きそのような取組は進めたい。

(中学校)

- ・区広報紙に学校でのボランティア募集一覧を掲載していただき、問い合わせがいくつかあった。非常に助かっているので、継続していただきたい。

(区役所)

- ・効果があると思われるので継続していききたい。

4 地域一斉防災訓練について【安全まちづくり担当】

○区役所からの報告

- ・11月5日(日)に区内小中学校の協力のもと、全地域で避難所開設一斉訓練を実施し、4714名が参加した。反省点等のフィードバックと次年度に向けての対策をこれから検討していききたい。
- ・一斉訓練は、基本的に各地域活動協議会が主催するものであり、区役所はサポートするかたちとなっている。学校施設の使用について、区役所から学校あて依頼を行ったが、どのような内容で実施するか周知できていなかったため、今回は事前に学校に周知したい。
- ・今後、各学校において避難計画等を策定していくと思われるが、訓練における土曜授業の活用や地域での防災訓練への児童生徒の参加など、小中学校それぞれで何ができるか区も一緒に話し合っていきたい。

○質問など

(小学校)

- ・土曜授業を活用するのであれば、地域ごとの訓練を組み合わせる実施してはどうか。
- ・校区割りと地域割りが違う学校は、避難場所が地域によって違うので、児童をどこに避難させるか混乱する。学校が聞いていることと地域が聞いていることにズレがあったように感じた。
- ・校区内に地域が2つある場合もあり、いろいろなケースを念頭に置いて検討していただきたい。

(区役所)

- ・以前は地域ごとに訓練を実施していた。地域ごとに課題も異なるので、各地域で実施する方法もあるが、最終的には地域で決定することとなる。
- ・区で地域防災計画を策定しており、各地域の災害時避難所は決めているが、地域には誰が避難してきても受け入れに努めるよう周知している。

(中学校)

- ・今回の訓練の設定が平日9時発災ということの後から知った。避難所開設訓練として地域の方が避難してくるが、平日9時発災となると児童生徒の避難場所も確保しなければならない。学校も協力して実施するのであれば、学校全体で調整が必要なのではないか。
- ・来年度から土曜授業は年3回になる。一斉訓練の日程は地域で決めるようであるが、学校としては2月頃には次年度の年間行事予定を決めるため、早めに決めていただきたい。

5 その他

○区役所からの報告

資料4により区役所から説明

- ・平成29年8月に出された「市政改革プラン2.0」において、「分権型教育行政について、区及び教育委員会事務局の職員、校長等の理解が十分であると言えない」とし、理解促進のための取組みとして、区及び教育委員会事務局職員、校長等に対して、e-ラーニング等が実施されることとなった。対象は、区の兼務職員や総務担当および校長、副校長、教頭となっている。区から実施のお願いをすることになるが、必要であれば教頭会等でもお伝えさせていただく。